

連結財務分析

連結範囲の変更

2007年3月期は、Anritsu EMEA Ltd.(英国)およびAnritsu Company S.A. de C.V.(メキシコ)の2社を新たに設立した一方で、NetTest (Pty) Ltd. およびNetTest (China) Co., Ltd. の2社を清算したため、連結子会社は前期と同じく45社となりました。

収益および利益の状況

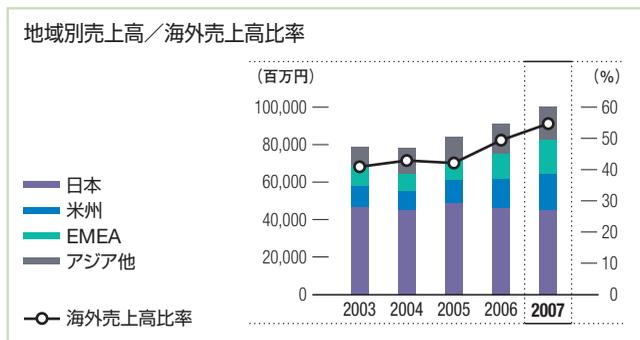
当期の通信・電子機器業界は、機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、輸出の伸長と円安効果もあり、総じて好調に推移しました。また、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野も、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。このような状況の中、当社グループは2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みました。

この結果、売上高は、主力の計測器事業が海外を中心に大幅に増加したほか、サービス他の事業も増加し、前期比9.0%増の994億45百万円となりました。損益の面では、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比39.8%増の63億58百万円、当期純利益は前期比144.4%増の13億75百万円となり、大幅に増加しました。

売上高

当期の売上高は994億45百万円と、前期に比べ81億83百万円(9.0%)の増収となりました。これは主に、当社グループの主力である計測器事業の売上高が海外を中心に、前期比11.9%増と大幅に増加したほか、前期に買収により子会社化したAnritsu A/Sを、当期から通期で連結したことによるものです。

一方、地域別売上高は、米州の計測器事業において、移动通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器が北米市場で大型受注を獲得したことなどにより、米州の売上高が前期に比べ23.4%増加したほか、EMEAではAnritsu A/Sの売上が加わったことなどによ



注) 2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。

り、前期比29.3%増と伸張したことから、海外売上高は全体で、前期比20.6%増の543億91百万円となりました。海外売上高比率は、前期の49.4%から5.3ポイント上昇し54.7%となりました。これに対し、国内売上高は、移动通信関連計測器において、第3世代への投資が一巡したことなどにより、前期比2.4%減の450億54百万円となりました。

売上原価・売上総利益

売上原価は、前期に比べ5億82百万円(1.1%)増加し557億86百万円となりましたが、売上原価率は前期の60.5%から56.1%に低下しました。これは、前期に引き続き徹底したSCM(サプライチェーン・マネジメント)や、部材コストの削減、固定費の削減などの原価低減努力が奏功したことによるものです。売上総利益は前期比21.1%増の436億59百万円となり、売上総利益率は前期から4.4ポイント改善し43.9%になりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、海外販売体制の拡充や売上の拡大による増加のほか、前期より子会社化したAnritsu A/Sの件費や研究開発費が通期で計上されたことなどにより、前期比18.4%増の373億円となりました。売上原価および一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べ12.5%増加し140億72百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント上昇し14.2%となりました。営業利益は、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことにより、全体で前期に比べ18億9百万円(39.8%)増加し63億58百万円となり、売上高営業利益率は1.4ポイント上昇し6.4%となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳

	2007年(百万円)	2006年(百万円)	増減率(%)
従業員給料賞与	13,215	11,441	15.5
広告宣伝費	1,800	1,844	△2.4
退職給付費用	774	782	△1.0
旅費交通費	2,038	1,752	16.3
減価償却費	863	626	37.8
試験研究費	7,277	5,603	29.9

営業利益／営業利益率



営業外損益、経常利益

営業外損益(純額)は前期の△29億20百万円から、当期は△31億65百万円となりました。これは主に、前期に発生した為替差益5億51百万円が、当期は4億65百万円の差損となったこと、および棚卸資産評価損が前期に比べ4億54百万円減少したことによるものです。

なお、営業外収益は前期に比べ1億83百万円増加の11億7百万円、営業外費用は前期比11.1%増の42億72百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期に比べ15億65百万円(96.1%)増加し、31億93百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益(純額)は、前期の3億98百万円から△92百万円となりました。

特別利益は、前期の17億98百万円から3億26百万円に減少しました。これは主に、前期に計上した投資有価証券売却益16億47百万円や固定資産売却益1億50百万円が、今期は発生しなかったことによるものです。

特別損失は、前期の13億99百万円から4億18百万円に減少しました。これは主に、米国の製造部門の日本への統合、およびAnritsu A/Sの構造改革に伴う特別退職金3億31百万円の発生と、固定資産売却損47百万円を計上した一方で、情報通信事業の再編に伴う経営構造改革費用が当期は発生しなかったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ10億73百万円(53.0%)増加し31億1百万円となり、当期純利益は前期に比べ8億12百万円(144.4%)増加し13億75百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前期の3.76円から10.79円となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2007年	2006年	2005年
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	56.1	60.5	63.9
売上総利益	43.9	39.5	36.1
販売費及び一般管理費	37.5	34.5	30.3
研究開発費	14.2	13.7	12.5
当期純利益	1.4	0.6	1.5

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、当期の配当金につきましては、前期と同額の1株につき7円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していきます。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。なお、前期まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

計測器事業

当期の計測器事業は、移動通信基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場で大型受注を獲得するなど、すべての地域において大幅に伸長しました。第3世代移動通信サービス(3G)および3.5世代(3.5G)開発用計測器は、海外での需要が引き続き堅調に推移し、第4四半期の後半は国内においても需要の回復が見られました。また、新たに投入した超高速通信向け測定器も順調に受注を拡大したほか、2005年8月に買収により子会社化したAnritsu A/S(旧NetTest社)を当期から通期で連結したことによる増収もあり、計測器事業全体としての売上高は、前期比11.9%増の728億82百万円となりました。営業利益は、ハンドヘルド計測器の売上拡大などによる増益があったものの、サービス・アシユアランス事業が受注遅れによって収益を悪化させたこともあり、前期比10.8%減の47億17百万円となりました。

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の4つのサブセグメントに区分し管理しています。

1) ワイヤレス計測分野

ワイヤレス計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話およびICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験および調整、保守用途向けの計測器などを区分しています。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数および出荷数、基地局の建設をはじめとするネットワークの整備計画に影響される傾向があります。通信方式としては、3.5G携帯端末の開発用計測器へのニーズが引き続き拡大することが期待されます。また、日本市場は3Gサービスの開発・量産投資はピークを過ぎたものの、Bluetooth®、WLAN機器などの多様なワイヤレスサービスに関連した需要の増加が見込まれます。欧州では、3Gサービス加入者数が増加しはじめており、

コンフォーマンステスト（相互接続保証のための認証試験）の需要が拡大しました。世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国では、独自規格であるTD-SCDMAの商業化トライアルが本格化する一方、価格競争が激化しています。また、当社が強みを持つコンパクトな基地局の建設保守向け計測器は世界的に需要が大きく拡大しましたが、次期においては、オペレーターの投資動向に不透明感があります。

このように、世界各地域での投資動向やサービスの進展に差があることから、引き続き市場と顧客ニーズの変化を的確にとらえた製品を効率よい開発投資で充実していきます。

2) 光・デジタル・IP計測分野

光・デジタル・IP計測分野には、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整、保守、サービス品質保証用途向けの計測器などを区分しています。

当分野においては、日米欧の主要通信事業者が本格的に次世代ネットワーク(NGN)のトライアルを開始しており、大手通信機器ベンダーから40Gbit/sなどの超高速通信向け測定器の受注を獲得することができました。今後は、商用ネットワーク建設に向けた機器製造、ネットワーク保守市場の立ち上がりが見込まれます。

また、現在、世界各地で加入者系通信網のブロードバンド化に向けて光ファイバーの敷設が進められています。当社グループは、光デジタル回線向けの建設保守用測定器群で世界のトップシェアの地位にあり、今後は日本事業部と米国チーム(旧NetTest社グループ)とで共同開発した新製品の投入などにより、さらなる事業の拡大を図ります。

3) 汎用計測分野

汎用計測分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しています。

当分野の売上高は、日本国内でのワンセグ放送の普及や情報家電の進展による電子部品生産拡大により、好調に推移しています。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群も、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしています。

汎用計測器は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴い、今後も安定的な市場成長が見込めるため、ネットワーク・アナライザやスペクトラム・アナライザのラインナップの充実を図り、さらなる事業の拡大に努めます。

4) サービス・アシュアランス分野

サービス・アシュアランス分野には、移動通信およびVoIPのプロトコル解析技術をコアに、欧米の有力な通信事業者などを顧客とした、ネットワークのパフォーマンスおよびサービスの向上や管理運

営コストの効率化のためのソリューションに関する事業を区分しています。

通信サービスは、トリプルプレイサービスに代表されるように、加入者サービスの多様化が進んでおり、また、通信ネットワークは、これまでサービスごとに独立していた通信ネットワークの統合が加速しています。IP技術をベースに固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代に向けて、サービス品質の維持・管理を行うサービス・アシュアランスが、あらゆる通信事業者にとって重要な課題となっています。

当分野は、2005年8月のNetTest社(現Anritsu A/S)買収により当社グループに加わりました。当期は、各地域の有力通信事業者をターゲットとしたTier1戦略のもと、顧客要求を満足させる機能の拡充やプロジェクトマネジメントの改善に取り組みましたが、受注の進捗が遅れたこともあり開発投資が先行した結果、収益の改善計画に課題を残しました。

次期においては、早期の営業利益の黒字化を達成するため、Tier1戦略および主要製品であるネットワークモニタリングソリューション「MasterClaw™」の競争力強化を推進するとともに、ビジネスプロセスの見直しやスリム化などの経営構造改革を実行する方針です。

情報通信事業

当期は、同事業の分社化を行い、不採算事業の整理など事業の選択と集中を進めたことにより、従来事業の売上は減少しましたが、新製品の帯域制御装置がシステムインテグレータとの協業などにより市場に浸透した結果、売上が徐々に拡大し、売上高は前期比17.0%減の60億10百万円となりましたが、営業利益はスリム化による固定費削減やコストダウンなどにより、前期の19億72百万円の損失から改善し、1億45百万円の黒字を達成しました。

情報通信事業は、当社グループの売上高の6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから売上高の約50%が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、公共投資の総額は減少していますが、防災やIPインフラの整備に関する投資は増額しており、公共情報システムの需要が高まっています。また、映像配信市場では、QoS(Quality of Service)を確保するために、帯域制御装置の需要が高まりました。当期は、これらの事業機会を的確にとらえるとともに、情報通信事業の分社化および事業の選択と集中の実行により、年初計画どおり営業黒字となり、長年にわたる不採算事業の再建を実現しました。

今後は、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、利益体質を確固たるものにしていきます。なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しています。

産業機械事業

当期の前半は、原油価格の上昇による包装コストおよび物流コストの上昇の影響により、食品業界の検査設備投資が抑制されたため受注が低迷していましたが、その後、従来機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機の投入効果や、食品メーカーの設備投資意欲の持ち直し、輸出の伸長などにより、当期の産業機械事業の売上高は前期比0.8%増の122億95百万円となりました。一方、営業利益は、金属原材料の高騰によって製品原価率が悪化するなどにより、前期比22.7%減の6億8百万円となりました。

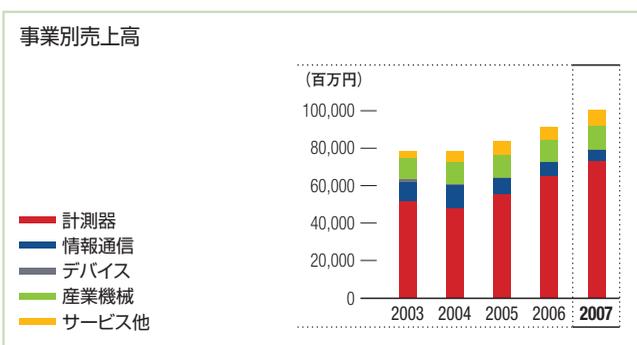
当社グループの売上高の12%を占める産業機械事業は、売上先の80%強を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機およびX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野でマーケットシェアNo.1の地位を得ています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率はおおよそ25%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、当社グループの品質検査機器への引き合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属原材料の調達コストの上昇や、新規参入などによる競争の激化に対処するため、基本ユニットの共通化・標準化やコストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでいます。なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しています。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業からなっています。

当期は、光通信機器用などのデバイス事業が前期に比べて好調に推移したほか、精密計測事業も情報家電業界の設備投資の増加に支えられて、フラットパネルディスプレイ製造装置用のセンサや三次元印刷はんだ検査機が好調だったことにより、売上高は前期比23.0%増の82億56百万円、営業利益は前期比47.3%増の26億34百万円となりました。



注) 2005年3月期より「デバイス事業」は「サービス他の事業」に含めて表示しています。

所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業については、移動通信関連計測器は、国内向けはナンバーポータビリティの実施による基地局建設・保守用測定器の需要がありましたが、3Gへの投資が一巡したこと、3.5Gへの投資が期待したほど行われなかったことなどから、全体として伸び悩みました。海外向けは3.5G(HSDPA、HSUPA)向け開発用計測器を中心に好調でした。また、NGNに向けた新しいインフラ構築の動きが始まり、コアネットワーク用および光アクセス用計測器(装置・デバイス試験用計測器やフィールド用計測器)は順調に伸びました。情報通信事業は、官公庁市場向け公共情報システムの競争激化は続いています。経営構造改革の効果、官公庁市場向けの収益性の改善、および民需用品の好調さに支えられ、損益は大幅に改善しました。その他デバイス事業、精密計測事業はほぼ計画どおりの結果となりました。

この結果、売上高は499億3百万円(前期比0.9%減)、営業利益は51億62百万円(前期比39.4%増)となりました。

米州

計測器事業について、移動通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器が北米市場で大型受注を獲得するなど大幅に伸びたほか、無線インフラ(基地局)建設・保守用ハンドヘルド型計測器の需要がアジアなど世界各地向けに堅調に伸びました。また、汎用計測器も北米の政府関連で需要が活発なほか、Bluetooth®、無線LANなどの無線応用向け計測器において堅調でした。

この結果、売上高は206億46百万円(前期比19.4%増)、営業利益は40億73百万円(前期比86.3%増)となりました。

欧州

計測器事業について、3G端末のコンフォーマンステストシステムおよび3.5G向け開発用計測器の需要は堅調でしたが、前下期から連結しているサービス・アシュアランス事業について、統合過程の遅れや有力通信事業者をターゲットとした取り組みでの受注進捗の遅れが生じた一方で、一層の事業基盤強化のための開発投資が先行したこと、営業損失が拡大しました。

この結果、売上高は178億38百万円(前期比26.7%増)、営業損失は前期の20億円に対し当期は30億4百万円となり、赤字幅が拡大しました。

アジア他

計測器事業について、移動通信関連計測器は第2世代(2G: GSM)および欧米向け3G端末量産用計測器の需要の回復が見られたほか、無線インフラ(基地局)建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要が引き続き堅調でした。また、光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も堅調でした。加えて、産業機械事業の東南ア

ジアでの特定用途向け重量選別機などの需要も堅調でした。

この結果、売上高は110億57百万円(前期比16.1%増)、営業利益は5億74百万円(前期比32.3%増)となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2008年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

当期においては、市場金利が国内外で上昇基調となる中で、有利子負債の圧縮を積極的に進めた結果、有利子負債残高は前期末から125億円減少し530億円となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ^(注7)は前期末の0.57倍から0.54倍となり、デット・エクイティ・レシオ^(注8)は前期末の1.08倍から0.86倍となりました。

今後ともACE^(注9)の向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出、およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

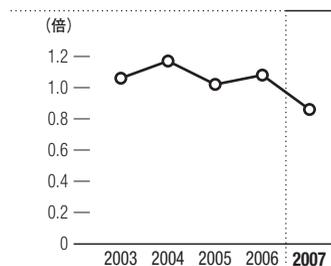
2007年3月期末の当社の格付(格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、2002年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への復帰に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでいきます。

(注7) ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債-現金及び現金同等物)÷自己資本

(注8) デット・エクイティ・レシオ：有利子負債÷自己資本

(注9) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引き後営業利益-資本コスト

デット・エクイティ・レシオ



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前期末に比べ109億23百万円減少して199億46百万円となりました。これは、転換社債の満期償還等により有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、29億8百万円のプラス(前期は50億15百万円のマイナス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の59億29百万円の獲得に対し、当期は24億88百万円の獲得にとどまりました。これは、受注および売上の増加に加えて、新製品の立上げに伴う棚卸資産の増加が主な要因です。また、米国子会社の業績が好調に推移したことで、法人税等の支払額も増加しました。減価償却費は36億70百万円(前期比40百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の109億44百万円の使用に対し、当期は4億20百万円の獲得となりました。これは、主に前期に特別利益として計上した投資有価証券の売却額19億45百万円の収入によるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、22億18百万円(前期比2億29百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の17億60百万円の獲得から、当期は139億74百万円の使用となりました。これは、主に第4回無担保転換社債(残高147億93百万円)を満期償還したほか、海外子会社において現地銀行借入の返済を進めたことによるものです。一方で、2007年4月に償還を迎えるシンジケートローンの返済に備えるため、長期銀行借入により70億円を調達しました。

資産、負債および株主資本

当期末の総資産は前期末から119億94百万円(7.9%)減少し1,403億95百万円となりました。流動資産は前期末から106億71百万円(11.1%)減少し853億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が52億23百万円減少したほか、有価証券が66億4百万円減少したことによるものです。

当期末の棚卸回転率は、前期末の3.7回から当期末は3.9回に改善しました。当面の目標として、5.0回以上を目指していきます。

固定資産は、前期末から13億22百万円(2.3%)減少し550億3百万円となりました。

当期末の負債合計は、前期末から126億42百万円(13.8%)減少し787億76百万円となりました。流動負債は、前期末から31億10百万円増加し、510億86百万円となりました。これは主に、資金需要に伴う短期借入金が増加したことによるものです。流動比率は、前期末の200.2%から167.2%となりました。

固定負債のうちの長期借入債務は、社債150億円が一年内償還社債に振り替えられたことにより、前期末より157億56百万円減少

総資産／ROA



自己資本／ROE



設備投資額



し244億51百万円となりました。有利子負債残高は、前期末から125億56百万円減少し530億33百万円となりました。正味運転資本は前期の480億87百万円に対し、当期は343億5百万円となりました。

純資産は前期末から6億48百万円増の616億19百万円となりました。自己資本比率は前期の40.0%から43.9%となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より14.1%減少し23億19百万円となりました。当社グループは、トリプルプレイサービスの拡大や固定通信網と無線通信網の融合、次世代ネットワークへの開発投資など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発環境の充実と「利益ある成長」戦略の遂行に向けた業務プロセスの改善を主目的に設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2007年(百万円)	前期比(%)
計測器	1,700	90.0
情報通信	117	48.8
産業機械	166	116.0
サービス他	279	72.0
計	2,263	85.1
消去又は全社	55	148.6
合計	2,319	85.9

研究開発活動

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなコビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2007年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	10,574	14.5
情報通信	203	3.4
産業機械	1,057	8.6
サービス他	397	4.8
基礎研究開発	1,839	—
合計	14,072	14.2

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

(1) MD1230B データクオリティアナライザの機能拡張:

MU120131A/MU120132Aの開発

高速インターネットの普及とともに動画や音声を多用したリッチコンテンツが急増し、ネットワーク上のデータ転送量は飛躍的に拡大しており、FTTHなどの通信インフラシステムは、10M/100M Ethernetを利用したB-PONシステムから、ギガビットEthernetに

対応したE-PONシステムへと主役が変わってきています。当社は、MD1230Bデータオプティライザの新モジュールを開発し、E-PONシステムの評価効率化ソリューション、多ポート装置検査の低コスト化ソリューションを提供しています。

(2) MT9082A/MT9083Aアクセスマスタの開発

FTTHの普及本格化時代を迎え、光ファイバーの施工・保守に必要なとされるさまざまな機能をコンパクトにまとめたアクセスマスタを従来から提供していますが、市場要求に応じて機能強化したMT9082Aと、操作性を北米市場の要求にあわせたMT9083Aを開発し、市場投入しました。

(3) ベクトル信号発生器 MG3700A用 Mobile WiMAX IQproducerの開発

次世代通信方式のひとつとして注目されているMobile WiMAXの仕様に沿ったパラメータ設定、波形パターンの生成を行うことができる、ベクトル信号発生器MG3700A用のPCソフトウェアMX370105A Mobile WiMAX IQproducerを開発しました。自由度の高いMobile WiMAXのリソース割り当てを、簡単な操作で行うことができます。また、MIMO機能にも対応しているため、ダウンリンク(基地局から端末への通信)のMIMO受信評価に使用可能な波形パターン生成が可能であり、開発効率の改善に貢献します。

2. 情報通信事業

PureFlow® GS1「モニタリングマネージャ」、 「コンフィグマネージャ」の開発

トラフィックシェーパPureFlow® GS1シリーズは、独自に開発した高精度帯域制御エンジンと柔軟なパケット分類機能を持つ帯域制御装置です。近年ブロードバンド化の進展とともにネットワークの高度利用が進み、金融・製造・流通企業などのエンタープライズ市場を中心に、当社PureFlow® GS1シリーズのニーズが高まる中、センター1拠点のみの利用から、当該ネットワーク全拠点での帯域制御装置の利用へと進展しています。このようなニーズに応えるべく、統合トレンド分析・管理ソリューションとして、「モニタリングマネージャ」、「コンフィグマネージャ」を開発しました。

3. 産業機械事業

大型金属検出機の開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では品質管理の厳格化が進んでおり、異物の混入検査は包装後の出荷工程から原材料工程へとその適用範囲が拡大しています。

今回開発した「スーパーメボリⅢ duwシリーズ大型金属検出機」は、当社独自の同時2周波磁界検出方式を採用し、金属検出感度の大幅な向上を実現。また、現場で使いやすい各種サポート機能を充実させた製品となっており、原材料工程における品質検査を強力にサポートします。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、投下資本が生み出した付加価値を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、サービス・アシユアランスを含むNGN関連分野の新製品開発などに資本を投下し、連結ACEは△13億97百万円(前期は△31億21百万円)、連結ROEは2.2%(前期は0.9%)、連結フリー・キャッシュ・フローは29億8百万円(前期は△50億15百万円)となりました。2009年3月期には、連結ACE50億円の獲得、および連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指していきます。

2008年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2008年3月期の見通しにつきましては、世界の経済は堅調に推移するものと思われませんが、世界連鎖株安で示された不安定性、米国の企業収益の鈍化、日本における景況感の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような情勢に対処しつつ、中期経営計画の達成に向けて次の施策を展開していきます。

まず、主力の計測器事業においては、固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代の到来に備え、研究開発投資や事業の再編成を積極的に進めていきます。そのため、サービス・アシユアランス分野は、他の計測器分野とのシナジーを図る一方、損益改善のため、経営構造改革を実行します。販売面では、前期に引き続き、販売チャンネルの拡充およびバックオフィス機能への新システムの導入などに取り組みます。また、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、市場ニーズにマッチした新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化などにより民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組みます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場へ積極的に展開することで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力していきます。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいきます。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えていますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポ

レート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善につなげていきます。

以上の点を踏まえ、2008年3月期の業績見通し(2007年4月25日発表)は、売上高1,035億円(当期実績の4.1%増)、営業利益70億円(同10.1%増)、当期純利益25億円(同81.7%増)を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは、高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイサービス、無線通信網と固定通信網の融合(FMC)および次世代通信ネットワーク(NGN)に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握し、タイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイサービスやFMCおよびNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化(System on Chip)などに見られる食物連鎖の変化や、端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益に影響されます。情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模およびその執行業況に業績が左右される可能性があります。産業機

械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が、食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米州、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は68%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合やFMCが世界中で加速する中、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡の増加が予測されます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で54.7%と高い比率となっています。当社では、売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約などによりリスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは、顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供するように努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において146億51百万円の“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したのですが、世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。